

# 自己資本の充実の状況等(単体)

## II. 単体における事業年度の開示事項

### 1. 自己資本の構成に関する開示事項 (単位:百万円、%)

項 目	平成29年度	経過措置による不算入額		平成30年度
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	86,592			90,152
うち、出資金及び資本剰余金の額	28,549			28,386
うち、利益剰余金の額	58,559			62,135
うち、外部流出予定額(△)	515			367
うち、上記以外に該当するものの額	△1			△1
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,210			2,697
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,210			2,697
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	625			605
コア資本に係る基礎項目の額	90,428			93,455
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	257	64		312
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	257	64		312
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	77	19		141
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		—
コア資本に係る調整項目の額	334			453
自己資本の額	90,093			93,001
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	985,708			1,013,325
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△5,097			1,259
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	64			
うち、繰延税金資産	19			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,496			△1,429
うち、上記以外に該当するものの額	2,315			2,688
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	46,849			43,573
リスク・アセット等の額の合計額	1,032,557			1,056,898
自己資本比率	8.72			8.79

## 2. 定量的な開示事項

## (1) 自己資本の充実度に関する事項 (単位:百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	985,708	39,428	1,013,325	40,533
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	988,736	39,549	993,324	39,732
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	150	6	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	47	1	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	490	19	100	4
我が国の政府関係機関向け	4,662	186	5,226	209
地方三公社向け	320	12	320	12
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	160,880	6,435	150,164	6,006
法人等向け	442,334	17,693	458,052	18,322
中小企業等向け及び個人向け	167,149	6,685	165,297	6,611
抵当権付住宅ローン	16,616	664	15,534	621
不動産取得等事業向け	67,651	2,706	76,294	3,051
3カ月以上延滞等	3,624	144	3,093	123
取立未済手形	94	3	144	5
信用保証協会等による保証付	18,825	753	19,513	780
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	12,925	517	1,726	69
出資等のエクスポージャー	12,925	517	1,726	69
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	92,963	3,718	97,855	3,914
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	36,375	1,455	43,896	1,755
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	12,736	509	12,289	491
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	17,088	683	16,220	648
上記以外のエクスポージャー	—	—	—	—
②証券化エクスポージャー	1,368	54	1,974	78
③-1.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	118	4		
③-2.リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー			16,746	669
ルック・スルー方式			16,746	669
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,399	95	2,688	107
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 7,496	△ 299	△ 1,429	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	572	22	20	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	8	0	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計を8%で除して得た額	46,849	1,873	43,573	1,742
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,032,557	41,302	1,056,898	42,275

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3カ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>  

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2)信用リスクに関する事項(リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

＜業種別・残存期間別＞ (単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引			
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
製造業	361,412	365,045	318,433	309,212	42,969	55,829	9	3	708	858
農業	102	100	102	100	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	4	—	4	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	126,067	126,091	121,667	120,522	4,400	5,568	—	—	259	260
電気・ガス・熱供給・水道業	5,933	11,605	17	8	4,915	9,596	—	—	—	—
情報通信業	9,580	7,619	5,171	4,771	2,058	2,058	—	—	—	8
運輸業	81,447	76,449	49,866	49,911	31,580	26,538	—	—	151	124
卸売業、小売業	167,326	165,166	151,280	143,547	15,009	21,612	36	5	610	338
金融業・保険業	1,046,166	1,083,752	73,383	75,769	149,254	153,897	56	38	—	—
不動産業	189,315	207,516	174,760	190,413	14,555	17,103	—	—	1,290	752
各種サービス	115,360	113,492	111,075	108,578	4,284	4,913	0	—	460	417
国・地方公共団体等	201,176	174,622	132,081	120,330	68,721	53,972	—	—	—	—
個人	186,267	182,362	186,267	182,362	—	—	—	—	642	680
その他	131,283	72,616	—	—	57,295	56	—	—	—	—
業種別合計	2,621,440	2,586,445	1,324,108	1,305,534	395,044	351,148	103	48	4,122	3,439
1年以下	650,742	618,470	219,592	205,097	37,050	25,069	46	9		
1年超3年以下	300,956	186,506	140,551	125,714	36,531	30,344	6	1		
3年超5年以下	217,733	204,674	180,234	165,904	37,397	37,765	1	3		
5年超7年以下	225,003	243,921	201,551	207,847	20,435	32,224	16	8		
7年超10年以下	270,345	321,272	124,614	139,184	96,772	120,861	5	3		
10年超	583,943	584,517	453,623	458,374	105,292	95,121	27	21		
期間の定めのないもの	372,714	427,081	3,941	3,411	61,562	9,761	—	—		
残存期間別合計	2,621,440	2,586,445	1,324,108	1,305,534	395,044	351,148	103	48		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。  
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には現金、固定資産等が含まれます。  
 4. CVAリスク、中央清算機関関連エクスポージャー、及びリスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含まれておりません。  
 5. 有価証券には、外国証券(円建て外債及びユーロ円債(平成29年度45,140百万円、平成30年度57,238百万円))が含まれています。  
 6. 貸出金には、外国子会社向け融資(平成29年度530百万円、平成30年度487百万円)が含まれています。  
 7. 債務保証には、外国子会社向けの保証(平成29年度54百万円、平成30年度83百万円)が含まれています。  
 ※当金庫は国内の限定されたエリアにて業務活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成29年度	3,585	2,932	—	3,585	2,932
	平成30年度	2,932	2,512	—	2,932	2,512
個別貸倒引当金	平成29年度	15,195	13,811	2,224	12,971	13,811
	平成30年度	13,811	10,581	1,698	12,113	10,581
合計	平成29年度	18,781	16,744	2,224	16,556	16,744
	平成30年度	16,744	13,093	1,698	15,046	13,093

## 八. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等 (単位:百万円)

	個別貸倒引当金											
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高		貸出金償却	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	目的使用		その他		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
製造業	5,693	4,723	4,723	4,013	1,509	273	4,183	4,450	4,723	4,013	23	33
農業	21	18	18	15	—	—	21	18	18	15	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,567	2,344	2,344	1,300	95	74	2,472	2,270	2,344	1,300	0	28
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	152	190	190	98	4	86	148	104	190	98	0	29
運輸業	666	610	610	544	—	20	666	589	610	544	—	0
卸売業、小売業	1,760	1,615	1,615	1,153	338	421	1,422	1,194	1,615	1,153	3	30
金融業・保険業	2	0	0	—	0	—	2	0	0	—	0	—
不動産業	2,742	2,612	2,612	1,794	151	566	2,590	2,045	2,612	1,794	21	74
各種サービス	638	650	650	809	76	153	562	496	650	809	15	39
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	949	1,047	1,047	851	32	102	917	944	1,047	851	—	16
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,195	13,811	13,811	10,581	2,208	1,698	12,987	12,113	13,811	10,581	64	252

(注) 当金庫は、国内の限定されたエリアにて業務活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

## 二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成29年度		平成30年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	19,525	629,781	1,439	678,868
10%	—	249,661	—	255,375
20%	19,993	756,006	16,258	650,774
35%	—	33,171	—	30,097
50%	175,953	7,643	212,770	17,183
75%	—	186,768	—	183,049
100%	2,211	510,345	796	501,932
150%	—	1,388	—	1,071
250%	—	28,988	—	36,828
小 計	217,683	2,403,756	231,264	2,355,180
合 計		2,621,440		2,586,445

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク、中央清算機関関連エクスポージャー、及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含まれておりません。

## (3)信用リスク削減手法に関する事項

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位:百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
ポートフォリオ				
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	54,397	51,527	290,629	291,316
①ソブリン向け	—	—	2,000	2,000
②金融機関向け	—	—	—	—
③法人等向け	31,693	30,180	124,262	128,884
④中小企業等・個人向け	21,297	19,551	149,171	144,948
⑤抵当権付住宅ローン	90	77	14,304	14,286
⑥不動産取得等事業向け	1,312	1,696	887	1,150
⑦3カ月以上延滞等	3	21	3	46

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

## (4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

## ● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位:百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	カレントエクスポージャー方式		カレントエクスポージャー方式	
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式		カレントエクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額の合計額	29		1	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
① 派生商品取引合計	1,200	48	1,200	48
(i) 外国為替関連取引	852	9	852	9
(ii) 金利関連取引	165	38	165	38
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	183	—	183	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
② 長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	1,200	48	1,200	48

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

## (5) 証券化エクスポージャーに関する事項

## イ. オリジネーターの場合

## ① 原資産の合計額等 (単位:百万円)

	原資産の額	
	合成型証券化取引	
	平成29年度	平成30年度
法人等向けローン	490	713
合 計	490	713

## ② 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略 (単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
当期に証券化取引を行った エクスポージャーの額	490	—
法人等向けローン	490	—

## ③ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

## a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
証券化エクスポージャーの額	44	29
法人等向けローン	44	29

b. 再証券化エクスポージャー  
該当ありません。

## ④ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

## a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)(単位:百万円)

	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	44	—	29	—	22	—	14	—
法人等向けローン	44	—	29	—	22	—	14	—

(注) 1. 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

2. 1,250%の欄は、当該額に係る主な原資産の種類別の内訳も掲載しています。

b. 再証券化エクスポージャー  
該当ありません。

ロ. 投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）（単位:百万円）

	平成29年度		平成30年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	4,047	—	7,316	—
(i) 自動車ローン	247	—	—	—
(ii) その他	3,800	—	7,316	—

b.再証券化エクスポージャー 該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）（単位:百万円）

リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
15%~50%未満	4,047	—	6,815	—	32	—	49	—
50%~100%未満	—	—	501	—	—	—	10	—
合計	4,047	—	7,316	—	32	—	60	—

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスクウェイト×4%

ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

b.再証券化エクスポージャー 該当ありません。

③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 該当ありません。

(6)出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等（単位:百万円）

区 分	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	7,971	7,971	1,689	1,689
非上場株式等	10,730	10,730	10,776	10,776
合計	18,701	18,701	12,466	12,466

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「上場株式等」は、上場株式のほか信金中央金庫優先出資証券です。

3. 上記の「非上場株式等」は、非上場株式のほか、信金中央金庫出資金、投資事業有限責任組合出資持分等です。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（単位:百万円）

区 分	平成29年度	平成30年度
売却益	6	77
売却損	2	68
償却	0	—
合計	3	8

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額（単位:百万円）

区 分	平成29年度	平成30年度
評価損益	△122	256

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益の額はありません。

(7)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項（単位:百万円）

	平成29年度	平成30年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー		40,910
マンドート方式を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー		—
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー		—

(8)銀行勘定における金利リスクに関する事項

①金利変動による経済価値変化量(ΔEVE)（単位:百万円）

IRRBB1:金利リスク			
項番		イ	ロ
		ΔEVE	
		当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	15,164	
2	下方パラレルシフト	0	
3	スティープ化	21,337	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値	21,337	
		ホ	ヘ
		当期末	前期末
8	自己資本の額	93,001	

②内部管理(VaR)（単位:百万円）

	当期末	前期末
銀行勘定の金利リスク(単体)	1,977	4,694

(注) 1. 「銀行勘定における金利リスクに関する事項」については、2019年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正を受け、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。このため、昨年まで開示していた「アウトライヤー比率」に代えてIRRBB(銀行勘定の金利リスク:Interest Rate Risk in the Banking Book)に基づくΔEVE(現在価値変化: Economic Value of Equity)を開示しています。

2. 「内部管理(VaR)」については、当期末から実績データに基づいて貸出および定期預金の期限前償還率を反映させています。